

# 令和4年度 財務書類の作成について

## 1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。

その特徴は、複式簿記・発生主義を導入すること、固定資産台帳の整備を前提としていることであり、資産や負債といったストックの把握や、減価償却・引当金などのコストの正確な把握が可能になります。

具体的には、民間企業の会計に準じ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの表で構成され、それぞれ県の財務状況を明らかにするものです。

今後は、全ての地方自治体において統一的な基準に基づき財務書類が作成されることになることから、団体間での比較や分析などに活用してまいりたいと考えております。

- ・複式簿記：単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記では、それに加えて資産等の増減理由と結果の両方を記帳します。
- ・発生主義：お金の出入りが必要となる取引等が始まった時点での作成となるため、今後のお金の動きの把握が可能です。
- ・減価償却：建物などの資産は、経年劣化して価値が低下していきますので、減価償却費という名目でその資産の価値を減らします。
- ・引当金：現在在職している本県職員が退職した場合に必要な退職金など、将来のお金の支払いが必要になるものを算出しています。

## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

- ・令和5年3月31日時点における資産・負債の状態を表したもので、本県の資産は3兆428億円、負債は1兆4,488億円、差引きの純資産は1兆5,940億円となっております。
- ・そのうち資産については、前年度と比べ270億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。
- ・そのうち負債については、前年度と比べ173億円の減となっており、その主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものです。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度と比べ97億円の減となっております。

貸借対照表 (R5.3.31現在)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期 末 (R4.3.31)	期 末 (R5.3.31)	増 減		期 末 (R4.3.31)	期 末 (R5.3.31)	増 減
固定資産	2,979,973	2,942,917	-37,056	固定負債	1,301,486	1,275,261	-26,225
有形固定資産	2,820,430	2,767,782	-52,648	地方債(固定)	1,142,924	1,114,712	-28,212
無形固定資産	340	288	-52	退職手当引当金	156,586	158,428	1,842
投資その他資産	159,203	174,847	15,644	その他	1,976	2,121	145
流動資産	89,831	99,861	10,030	流動負債	164,666	173,559	8,893
現金預金	48,750	57,928	9,178	1年内償還予定 地方債	148,597	156,798	8,201
基金(流動)	36,624	37,251	627	賞与等引当金	12,862	13,451	589
その他	4,457	4,682	225	その他	3,207	3,310	103
資産合計 A	3,069,804	3,042,778	-27,026	負債合計 B	1,466,153	1,448,820	-17,333
				純資産(A-B)	1,603,651	1,593,958	-9,693

(単位：百万円)

## (2) 行政コスト計算書

- ・令和4年度一年間における人件費・物件費などの資産形成には結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表したもので、本県の経常的な費用は6,260億円、経常的な収益は232億円、費用と収益の差引きである純経常行政コストについては、6,028億円となっております。
- ・また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は67億円、資産売却益など臨時的な利益は23億円となっており、トータルの収支差額である純行政コストは6,072億円となっております。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	626,029	
業務費用	343,803	
人件費	189,518	給料、職員手当等
物件費等	141,205	
物件費	9,472	需用費、役務費等
維持補修費	13,632	
減価償却費	118,101	
その他業務費用	13,080	報償費等
移転費用	282,226	
補助金等	258,348	市町への補助金等
その他	23,878	扶助費、繰出金等
経常収益 B	23,198	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	602,831	
臨時損失 D	6,668	災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,276	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	607,223	

## (3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表における純資産について、令和4年度一年間における増減を表したもので、本県においては97億円の減となっております。
- ・減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだこと、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行等によるものです。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
前年度末純資産残高 A	1,603,651	
純行政コスト B	607,223	
財源 C	602,297	
税収等	396,456	県税、地方交付税等
国等補助金	205,841	国庫支出金、国庫負担金等
本年度差額 D (B + C)	4,926	
無償所管換等 E	4,767	
本年度純資産変動額 F (D + E)	9,693	
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,593,958	

#### (4) 資金収支計算書

- ・令和4年度一年間における現金収支の動きを3つの活動区分で表したもので、本県においては、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が855億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し、貸付金等の動きからみた投資活動収支が564億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が200億円となっております。
- ・その結果、令和5年3月31日現在の歳計資金の残高は、昨年度末から90億円増の546億円となっております。

#### 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【業務活動収支】A	85,487	
業務支出	575,458	人件費、物件費、支払利息等
業務収入	662,150	税金等収入、国庫支出金等
臨時支出	5,626	災害復旧費用等
臨時収入	4,421	国庫支出金(災害復旧)等
【投資活動収支】B	56,400	
投資活動支出	132,916	資産形成にかかる工事請負費等
投資活動収入	76,516	基金取崩、貸付金元金回収等
【財務活動収支】C	20,024	
財務活動支出	147,512	地方債償還金等
財務活動収入	127,488	県債発行収入
本年度資金収支額 D (A + B + C)	9,063	
前年度末資金残高 E	45,556	
本年度末資金残高 F (D + E)	54,619	
前年度末歳計外現金残高 G	3,194	
本年度歳計外現金増減額 H	116	
本年度末歳計外現金残高 I (G + H)	3,310	
本年度末現金預金残高 J (F + I)	57,929	

各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

### 3 財務指標

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります

(1) 住民一人当たりの資産額 233万円 (令和3年度：233万円)

【算定式】資産合計(3,042,778百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,306,060人)

(2) 住民一人当たりの負債額 111万円 (令和3年度：110万円)

【算定式】負債合計(1,448,820百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,306,060人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト 46万円 (令和3年度：47万円)

【算定式】純行政コスト(607,223百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,306,060人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 52.4% (令和3年度：52.2%)

【算定式】純資産(1,593,958百万円) ÷ 資産合計(3,042,778百万円)

#### 4 固定資産台帳

事業を行うための資産、及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和5年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をいたしました。

本県の有形固定資産の合計では、取得価額が6兆5,411億円、減価償却累計額が3兆7,733億円、差引きの現在簿価が2兆7,678億円となっております。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,039億円、インフラ資産が2兆4,513億円、物品が125億円となっております。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては61.8%となっております。

有形固定資産台帳(R5.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
<b>事業用資産</b>		<b>652,513,995</b>	<b>348,566,023</b>	<b>303,947,972</b>
	土地	96,743,686		96,743,686
	立木竹	18,914,857		18,914,857
	建物	439,821,083	294,321,728	145,499,356
	工作物	23,444,572	15,868,929	7,575,643
	船舶	4,437,845	4,281,544	156,301
	浮標等	61,758,536	33,096,323	28,662,212
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	6,395,918		6,395,918
<b>インフラ資産</b>		<b>5,846,477,666</b>	<b>3,395,148,946</b>	<b>2,451,328,720</b>
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,136		21,136
	漁港	6,874,895		6,874,895
	港湾	9,863,774		9,863,774
	土地改良資産関連施設	55,173		55,173
	道路	114,737,601		114,737,601
	<b>土地計</b>	<b>131,552,580</b>		<b>131,552,580</b>
建物	漁港	728,762	321,214	407,548
	港湾	1,734,210	1,038,372	695,838
	都市計画	913,945	713,150	200,795
	<b>建物計</b>	<b>3,376,917</b>	<b>2,072,737</b>	<b>1,304,181</b>
工作物	トンネル	70,718,295	25,992,693	44,725,602
	海岸保全区域	676,109,633	517,428,986	158,680,647
	急傾斜地崩壊危険区域	23,146,612	12,545,261	10,601,351
	漁港	610,344,047	453,635,838	156,708,209
	橋りょう	152,905,592	91,184,836	61,720,756
	空港	10,460,915	8,182,645	2,278,270
	港湾	1,557,516,393	1,010,855,108	546,661,285
	砂防設備	199,841,401	139,051,974	60,789,427
	治山施設	137,831,401	85,854,097	51,977,304
	地すべり防止地区区域	26,660,391	13,086,800	13,573,591
	都市公園	21,035,580	13,505,268	7,530,312
	土地改良資産関連施設	50,142,403	26,654,232	23,488,171
	道路	1,994,882,627	994,977,849	999,904,778
	林道	488,733	120,623	368,110
<b>工作物計</b>	<b>5,532,084,023</b>	<b>3,393,076,210</b>	<b>2,139,007,813</b>	
	建設仮勘定	179,464,146		179,464,146
<b>物品</b>		<b>42,134,258</b>	<b>29,628,485</b>	<b>12,505,773</b>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,541,125,919</b>	<b>3,773,343,454</b>	<b>2,767,782,465</b>

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率(61.8\%)} = \frac{\text{減価償却累計額(3,773,343百万円)}}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額(6,108,055百万円)}}$$

## 一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	2,942,917	固定負債	1,275,261
有形固定資産	2,767,782	地方債	1,114,712
事業用資産	303,948	長期未払金	-
土地	96,744	退職手当引当金	158,428
立木竹	18,915	損失補償等引当金	2,121
建物	439,821	その他	-
建物減価償却累計額	△294,322	流動負債	173,559
工作物	23,445	1年内償還予定地方債	156,798
工作物減価償却累計額	△15,869	未払金	-
船舶	4,438	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,282	前受金	-
浮標等	61,759	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△33,096	賞与等引当金	13,451
航空機	998	預り金	3,310
航空機減価償却累計額	△997	その他	-
その他	-	負債合計	1,448,820
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	6,396	固定資産等形成分	3,078,585
インフラ資産	2,451,329	余剰分(不足分)	△1,484,627
土地	131,553		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△2,073		
工作物	5,532,084		
工作物減価償却累計額	△3,393,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179,464		
物品	42,134		
物品減価償却累計額	△29,628		
無形固定資産	288		
ソフトウェア	288		
その他	0		
投資その他の資産	174,847		
投資及び出資金	46,444		
有価証券	182		
出資金	46,262		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,087		
長期貸付金	37,698		
基金	88,718		
減債基金	28,000		
その他	60,718		
その他	-		
徴収不能引当金	△100		
流動資産	99,861		
現金預金	57,928		
未収金	548		
短期貸付金	4,140		
基金	37,251		
財政調整基金	16,559		
減債基金	20,693		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△7		
資産合計	3,042,778	純資産合計	1,593,958
		負債・純資産合計	3,042,778

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	626,029
業務費用	343,803
人件費	189,518
職員給与費	152,888
賞与等引当金繰入額	13,451
退職手当引当金繰入額	19,104
その他	4,075
物件費等	141,205
物件費	9,472
維持補修費	13,632
減価償却費	118,101
その他	—
その他の業務費用	13,080
支払利息	4,711
徴収不能引当金繰入額	89
その他	8,280
移転費用	282,226
補助金等	258,348
社会保障給付	19,030
他会計への繰出金	4,485
その他	364
経常収益	23,198
使用料及び手数料	10,089
その他	13,109
純経常行政コスト	602,831
臨時損失	6,668
災害復旧事業費	5,626
資産除売却損	775
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	267
臨時利益	2,276
資産売却益	2,276
その他	—
純行政コスト	607,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,603,651	3,106,833	△1,503,181
純行政コスト（△）	△607,223		△607,223
財源	602,297		602,297
税収等	396,456		396,456
国県等補助金	205,841		205,841
本年度差額	△4,926		△4,926
固定資産等の変動（内部変動）		△23,480	23,480
有形固定資産等の増加		100,748	△100,748
有形固定資産等の減少		△140,669	140,669
貸付金・基金等の増加		63,341	△63,341
貸付金・基金等の減少		△46,901	46,901
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△4,767	△4,767	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△9,693	△28,248	18,555
本年度末純資産残高	1,593,958	3,078,585	△1,484,627

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	-
業務支出	575,458
業務費用支出	293,180
人件費支出	187,088
物件費等支出	18,339
支払利息支出	4,711
その他の支出	83,043
移転費用支出	282,278
補助金等支出	258,332
社会保障給付支出	19,030
他会計への繰出支出	4,555
その他の支出	360
業務収入	662,150
税収等収入	469,301
国県等補助金収入	169,672
使用料及び手数料収入	10,084
その他の収入	13,093
臨時支出	5,626
災害復旧事業費支出	5,626
その他の支出	-
臨時収入	4,421
業務活動収支	85,487
<b>【投資活動収支】</b>	-
投資活動支出	132,916
公共施設等整備費支出	69,576
基金積立金支出	29,247
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	34,088
その他の支出	-
投資活動収入	76,516
国県等補助金収入	31,748
基金取崩収入	7,937
貸付金元金回収収入	34,125
資産売却収入	1,579
その他の収入	1,127
投資活動収支	△56,400
<b>【財務活動収支】</b>	-
財務活動支出	147,512
地方債償還支出	147,498
その他の支出	14
財務活動収入	127,488
地方債発行収入	127,488
その他の収入	-
財務活動収支	△20,024
本年度資金収支額	9,063
前年度末資金残高	45,556
本年度末資金残高	54,618
前年度末歳計外現金残高	3,194
本年度歳計外現金増減額	116
本年度末歳計外現金残高	3,310
本年度末現金預金残高	57,928

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路等の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物：15 年～50 年

工作物：5 年～80 年

物品：2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

##### 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ファイナンス・リース取引

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) 物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品については、長崎県物品取扱規則第10条第1項第1号に規定する重要物品を資産として計上しています。

イ ソフトウェアについては本県において開発したシステムのうち、電子県庁システム、財務会計システム、公共事業技術情報システムについて計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 表示方法

有形固定資産の減価償却累計額は、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）で行っています。

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

議決された債務負担行為額は 6,500 百万円、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額は 4,668 百万円です。

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

令和 5 年（ネ）第 583 号 損害賠償請求事件 63 百万円

令和 4 年（ワ）第 243 号 損害賠償請求事件 10 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

農業改良資金特別会計

県営林特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

用地特別会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		10.3%	178.7%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,248 百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額 83,662 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

	金 額
事業用資産 / 土地	13,743 百万円
事業用資産 / 建物	56,952 百万円
事業用資産 / 立木竹	18,637 百万円
インフラ資産 / 土地	3,721 百万円
合 計	93,053 百万円

金額欄には、簿価を記載しています

減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に公債費として算入されることが見込まれる  
金額：595,711 百万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで  
す。

標準財政規模：389,964 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：55,618 百万円

将来負担額：1,434,248 百万円

充当可能基金額：94,311 百万円

特定財源見込額：7,439 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：734,932 百万円

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された  
リース債務はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支： 55,107 百万円

既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支： 85,486 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入： 31,748 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少）： 3,616 百万円

減価償却費： 118,101 百万円

賞与等引当金繰入額： 588 百万円

退職手当引当金繰入額： 1,842 百万円

徴収不納引当金繰入額： 33 百万円

損失補償引当金繰入額： 145 百万円

資産売却益： 2,252 百万円

資産売却損： 87 百万円

純資産変動計算書の本年度差額： 4,927 百万円

一時借入金

一時借入金はありません。

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品の寄附受による増： 116 百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	646,384	9,793	3,662	652,514	348,566	11,159	303,948
土地	95,790	1,406	452	96,744	0	0	96,744
立木竹	19,343	0	428	18,915	0	0	18,915
建物	437,019	3,345	542	439,821	294,322	9,029	145,499
工作物	22,389	1,055	0	23,445	15,869	695	7,576
船舶	4,436	2	0	4,438	4,282	84	156
浮標等	60,547	1,211	0	61,759	33,096	1,351	28,662
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,862	2,774	2,239	6,396	0	0	6,396
インフラ資産	5,788,765	90,989	33,276	5,846,478	3,395,149	104,512	2,451,329
土地	131,437	115	0	131,553	0	0	131,553
建物	3,377	0	0	3,377	2,073	79	1,304
工作物	5,488,125	44,657	698	5,532,084	3,393,076	104,434	2,139,008
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,826	46,216	32,578	179,464	0	0	179,464
物品	42,438	1,257	1,561	42,134	29,628	2,065	12,506
合計	6,477,586	102,039	38,499	6,541,126	3,773,343	117,736	2,767,782

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	87,054	84,660	5,308	3,646	48,810	20,172	47,902	303,948
土地	26,043	46,209	2,696	2,445	6,302	5,776	7,272	96,744
立木竹	0	278	0	0	18,637	0	0	18,915
建物	41,922	36,233	2,512	1,033	13,608	9,626	40,565	145,499
工作物	295	1,938	99	169	242	4,770	63	7,576
船舶	0	0	0	0	155	0	2	156
浮標等	18,795	1	0	0	9,866	0	0	28,662
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	6,396
インフラ資産	2,170,612	9	69	0	100,647	524	4	2,451,329
土地	124,551	7	55	0	6,937	0	2	131,553
建物	897	0	0	0	408	0	0	1,304
工作物	2,045,164	2	14	0	93,303	524	2	2,139,008
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	179,464
物品	282	8,225	192	241	528	405	2,632	12,506
合計	2,257,948	92,894	5,569	3,888	149,985	21,100	50,538	2,767,782

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県公立大学法人	15,567	19,488	4,963	14,525	15,567	100.0%	14,525	0	
長崎県道路公社	6,895	28,831	21,936	6,895	6,895	100.0%	6,895	0	
長崎県育英会	4,190	12,311	38	12,274	4,766	87.9%	10,790	0	
その他	9,623	1,014,808	50,923	963,886	14,630	65.8%	634,024		
合計	36,275	159,659	77,859	81,800	41,858	86.7%	70,890	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県信用保証協会	5,037	266,086	238,202	27,883	22,218	22.7%	6,321	0	5,037	
都道府県センター	1,363	104,636	34,020	70,616	70,616	1.9%	1,363	0	1,363	
長崎県漁業信用基金協会	738	21,354	15,868	5,485	4,016	18.4%	1,008	0	738	
その他	2,729	302,714,242	290,758,223	11,956,019	3,965,594	0.1%	8,227	0	2,729	
合計	9,867	303,106,318	291,046,314	12,060,004	4,062,445	0.2%	29,290	0	9,867	

基金の明細(R5.5.31現在)

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	16,559				16,559	20,177
減債基金	24,615	24,078			48,693	40,090
長崎県産業文化振興基金	8,756	4,331			13,087	10,087
長崎県災害基金	3,044				3,044	3,044
長崎県退職基金	9,289				9,289	6,288
長崎県災害救助基金	555			38	593	599
長崎県林業基金	2				2	2
長崎県愛の福祉基金	784				784	817
長崎県用地基金	1,627		1,336	-127	2,835	2,835
長崎県社会体育振興基金	334				334	306
長崎県産業教育振興基金	31				31	31
長崎県文化基金	504				504	504
長崎県地域産業開発基金	1,085				1,085	1,276
長崎県物品調達基金	12			8	20	20
長崎県地域福祉基金	6,268				6,268	3,769
長崎県美術品等取得基金	156			144	300	300
長崎県森林整備担い手対策基金	353				353	399
長崎県中山間ふるさと活性化基金	1,490				1,490	1,516
長崎県環境美化基金	1,039				1,039	1,036
長崎県ほた山等環境整備基金	332				332	332
長崎県介護保険財政安定化基金	2,536				2,536	2,536
長崎県森林整備地域活動支援基金	62				62	63
長崎県産業廃棄物税基金	371				371	370
ながさき森林環境基金	177				177	669
長崎県後期高齢者医療財政安定化基金	2,942				2,942	2,942
長崎県安心こども基金	1,620				1,620	1,371
長崎県農地中間管理事業支援基金	111				111	108
長崎県地域医療介護総合確保基金	4,842				4,842	7,074
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産基金	160				160	156
長崎県国民健康保険財政安定化基金	9,001				9,001	7,056
長崎県産業人材育成基金	477				477	462
長崎県森林環境譲与税基金	33				33	77
ふるさと長崎応援寄附金基金	373				373	189
長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金繰り支援基金	1,815				1,815	1,815
長崎県港湾整備事業財産管理基金	1,231		2,537	43	3,810	4,195
合計	102,583	28,409	3,872	106	134,971	122,513

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業開発促進資金貸付金	23,451	0	0	0	23,451
ナガサキ型新産業創造ファン ド造成事業貸付金	4,000	0	0	0	4,000
長崎県地域総合整備資金貸 付金	1,600	0	160	0	1,760
農商工連携ファンド造成事業 貸付金	2,500	0	0	0	2,500
その他貸付金	6,146	-6	3,980	-25	10,126
合計	37,698	-6	4,140	-25	41,837

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小規模企業者等設備導入資金特会貸付金	727	-13
母子寡婦福祉資金貸付金	73	-1
林業改善資金貸付金	17	0
その他の貸付金	907	-1
小計	1,724	-15
[その他債権]		
税等未収金	707	-20
個人県民税	610	-17
自動車税	14	0
その他税	83	-2
その他の債権	-344	-58
行政代執行経費徴収金	301	0
生活保護費返還金	63	-6
その他	-709	-52
小計	363	-78
合計	2,087	-94

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
母子寡婦福祉資金貸付金	8	0
小計	8	0
[その他債権]		
税等未収金	469	0
個人県民税	358	0
自動車税	14	0
その他税	97	0
その他の債権	71	-3
県営住宅使用料等	42	0
生活保護費返還金	11	-1
その他	18	-1
小計	540	-3
合計	548	-3

(2)負債

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
[通常分]	772,467	119,288	189,364	17,195	325,521	104,121	136,266	0	0	0	0
一般公共事業	215,090	24,728	100,184	0	41,969	46,026	26,910	0	0	0	0
公営住宅建設	8,892	952	1,191	1,564	5,728	409	0	0	0	0	0
災害復旧	5,532	273	5,532	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	13,137	892	874	74	11,411	777	0	0	0	0	0
一般単独事業	360,102	22,560	1,549	8,623	210,854	52,007	87,070	0	0	0	0
その他	169,716	69,883	80,035	6,934	55,559	4,902	22,286	0	0	0	0
[特別分]	496,540	37,511	56,562	42,088	268,201	31,378	89,430	0	0	0	8,880
臨時財政対策債	418,351	30,008	56,562	42,088	216,900	13,370	89,430	0	0	0	0
減税補てん債	1,744	250	0	0	1,744	0	0	0	0	0	0
退職手当債	17,162	2,905	0	0	17,162	0	0	0	0	0	0
その他	59,282	4,348	0	0	32,394	18,008	0	0	0	0	8,880
合計	1,269,007	156,798	245,927	59,283	593,722	135,500	225,696	0	0	0	8,880

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,269,007	1,229,837	32,401	6,041	94	228	406	0	0.381%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,269,007	156,798	141,692	136,283	111,518	109,083	393,977	126,216	51,559	41,882

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	156,586	19,104	17,262	0	158,428
損失補償等引当金	1,977	145	0	0	2,121
賞与等引当金	12,862	13,451	12,862	0	13,451
合計	171,425	32,700	30,124	0	174,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新幹線整備事業費負担金	国	4,445	九州新幹線西九州ルートの建設にかかる負担金
	国直轄道路事業費負担金	国	4,142	県内の管理幹線道路等の整備に対する負担金
	国直轄河川総合開発事業費負担金	国	1,263	河川法に基づく河川事業の直轄事業費負担金
	その他		24,171	
	計		34,022	
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費補助金	医療機関	24,545	医療機関に対して病床確保料を補助
	介護給付費県費負担金	市町	19,735	各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付
	後期高齢者医療費負担金	市町	17,641	医療等に要する経費の一部について負担
	その他		162,389	
	計		224,310	
合計			258,332	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	127,917
		地方交付税	237,486
		地方譲与税	26,566
		地方特例交付金	685
		その他	3,801
		小計	396,456
	国県等補助金	資本的補助金	41,913
		経常的補助金	163,928
		小計	205,841
	合計		602,297

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
預金等	54,615
合計	54,616

# 令和4年度 連結財務書類の作成について

## 1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。また、長崎県とその関連団体をひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や行政コストについて総合的に明らかにするため、一般会計等財務書類と併せて連結財務書類を作成しております。

## 2 対象

本財務書類の対象団体等は以下のとおりです。

### 連結対象団体一覧（令和5年3月31日現在）

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
交通事業会計	旅客運送業	税抜方式	R5.3.31	原則取得価格	車両 定率法 その他 定額法	期末要支給額	賞与引当金 貸倒引当金
長崎魚市場特別会計	長崎県地方卸売市場長崎魚市場の管理運営	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
港湾施設整備特別会計	港湾機能施設の整備、運用管理	税込方式	R5.3.31	原則取得原価	定額法	計上無し	計上無し
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の財政運営管理等	税込方式	R5.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	計上無し	計上無し
流域下水道事業会計	長崎県流域下水道事業の建設改良、維持管理等	税抜方式	R5.3.31	原則、取得原価	定額法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与引当金
長崎県病院企業団	島原地域、五島地域、上五島地域、対馬及び舌岐地域において、8病院3附属診療所の運営を行う。	税抜方式	R5.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当金 貸倒引当金
有明海自動車航送船組合	自動車航送船事業	税抜方式	R5.3.31	取得原価、再評価	定額法	当年度期末に全職員が退職したときの退職給付金相当額	賞与引当金
長崎県立大学法人	長崎県立大学の設置・運営	税込方式	R5.3.31	原則取得原価又は評価額	定額法	計上無し	徴収不能引当金
長崎県道路公社	有料道路の維持管理	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘価格1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 損失補填引当金 償還準備金
長崎県住宅供給公社	分譲事業、賃貸管理事業（公社住宅）、管理受託住宅管理事業（県営住宅）	税抜方式	R5.3.31	取得原価（減損適用あり）不明分は備忘録1円	定額法	期末自己都合要支給額	賃貸・賞与・計画修繕・債務保証損失・負担金精算損失
長崎県土地開発公社	1 公有地取得事業 土地の先行取得 2 土地造成事業 土地の造成に係る公営企業相当事業 3 附帯等事業 上記の事業に附帯する業務及び保有土地の賃貸等	税抜方式	R5.3.31	原則取得原価 一部減損処理後、回収可能価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 特別修繕等引当金
（公財）ながさき地域政策研究所	地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言	税込方式	R5.3.31	取得原価	定率法 H10.4.1以降に取得した建物については定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金 役員退職慰労引当金
（公財）長崎ミュージアム振興財団	長崎県美術館の運営管理	公益法人会計基準	R5.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県国際交流協会	世界の人々と共生する国際的に魅力ある地域づくり事業	税込方式	R5.3.31	取得価格	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県食鳥肉衛生協会	食鳥処理法第15条に基づく食鳥検査	税込方式	R5.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）県民ボランティア振興基金	・ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業、情報提供・普及啓発事業、人材育成事業、交流促進事業 ・災害ボランティア活動に関する支援事業など	税込方式	R5.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し
（社福）大空の会	障害者支援施設等の経営	税込方式	R5.3.31	原則取得価格 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県産業振興財団	地場企業の発展支援、企業誘致の推進及び研究開発の支援など	税込方式	R5.3.31	原則取得価格 （備忘価格は1円としている）	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金及び準備引当金（債務の貸倒損失に備えるため、一時償還については貸倒準備金により、貸倒準備金不足分の償還については、貸倒引当金を計上している。）
（公財）長崎県産炭地域振興財団	長崎県内における産炭地域振興対策等の実施	税込方式	R5.3.31	取得原価	定率法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（株）長崎県漁業公社	魚介類等の種苗生産及び各種漁業水産加工、製造、販売業前各号に付帯する一切の事業	税抜方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
(公財) 苓岐栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 五島栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 有明海水産振興基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 長崎県農業振興公社	農地中間管理事業の実施 諫早湾干拓農地の管理	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	貸倒引当金 賞与引当金
(公財) 諫早湾地域振興基金	諫早湾干拓事業に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行う。	税込方式	R5.3.31	取得価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公社) 長崎県林業公社	分収造林事業	公益法人会計基準 林業公社会計基準 税込方式	R5.3.31	個別法に基づく原価法	建物：定額法 車両運搬具、工器具 備品：定率法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財) 長崎県建設技術研究センター	社会資本整備支援、社会資本維持管理支援、災害応援協力、研究開発、試験調査、研修、建設産業支援、助成	税込方式	R5.3.31	取得原価 備忘額1円	原則定率法(H10.4以降取得の建物は定率法) 一括償却資産は3年平均等	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎県営バス観光(株)	・旅行業及び広告業 ・物品販売等	税抜方式	R5.3.31	商品 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	構築物 定額法 設備 定額法 器具備品 定率法 車両運搬具 定率法 一括償却資産 均等償却	退職給付債務及び外部提出積立資産の見込額に基づき簡便法による計上	貸倒引当金 賞与引当金
長崎県営バス(株)	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業	税抜方式	R5.3.31	最終仕入原価法による原価法	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財) 長崎県育英会	・奨学金の貸与(入学祝金の支給を含む) ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	4-3月	R5.3.31	取得価格	定額法	翌事業年度支給見込額	貸倒引当金 賞与引当金
(公財) 長崎県暴力追放運動推進センター	暴力団追放運動推進事業	税込方式	R5.3.31	購入に係る物は購入価格及び付帯費用	定額法	計上無し	賞与引当金
長崎空港ビルディング(株)	運輸に附帯するサービス業	税抜方式	R5.3.31	取得原価	(定額法)建物、建物附属、構築物 (定率法)機械、什器備品、車両	期末自己都合要支給額	・賞与引当金 ・貸倒引当金 ・役員退職慰労引当金
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	航空貨物ターミナルの経営	税抜方式	R5.3.31	取得価格	定額法	事業年度末における退職給付債務の額を簡便法により計上	賞与引当金
(一財) 長崎県浄化槽協会	浄化槽法第7条及び第11条に基づく浄化槽の検査	税込方式	R5.3.31	原則、取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金、貸倒引当金
(公財) 長崎県すこやか長寿財団	高齢者の生きがいと健康づくり事業及び認知症介護人材の育成や認知症施策普及や支援事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価	定額法	当期末退職給付の要支給額相当額を計上	賞与引当金
(公財) 西彼海区栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 橘湾栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 対馬栽培漁業振興公社	放流用種苗の生産配布事業 養殖用種苗の生産販売事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金
(公財) 伊万里湾栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	農林水産業の担い手確保・育成	税込方式	R5.3.31	取得原価法	定額法	計上無し	賞与引当金
(株) エヌ	農業、水産業における人材派遣事業	税込方式	R5.3.31	原則取得原価	原則定率法(建物付属設備は定額法)	計上なし	賞与引当金 貸倒引当金
(公財) 長崎県園芸振興基金協会	果実、野菜の経営安定対策事業、消費者への安定供給対策事業の実施	税込方式	R5.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末退職給付の要支給額	計上無し

### 3 財務書類

全体・連結財務書類等については以下のとおりです。

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
固定資産	2,995,888	固定負債	1,290,480
有形固定資産	2,821,827	地方債	1,127,262
事業用資産	304,144	長期未払金	0
土地	96,900	退職手当引当金	160,234
立木竹	18,915	損失補償等引当金	2,121
建物	445,947	その他	863
建物減価償却累計額	-300,408	流動負債	175,979
工作物	23,445	1年内償還予定地方債	158,343
工作物減価償却累計額	-15,869	未払金	645
船舶	4,438	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-4,282	前受金	0
浮標等	61,759	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-33,096	賞与等引当金	13,573
航空機	998	預り金	3,392
航空機減価償却累計額	-997	その他	26
その他	0	負債合計	1,466,459
その他減価償却累計額	0	<b>〔純資産の部〕</b>	
建設仮勘定	6,396	固定資産等形成分	3,131,555
インフラ資産	2,504,542	余剰分(不足分)	-1,496,564
土地	166,735	他団体出資等分	6,331
建物	16,635		
建物減価償却累計額	-8,747		
工作物	5,536,177		
工作物減価償却累計額	-3,394,964		
その他	16,160		
その他減価償却累計額	-7,731		
建設仮勘定	180,277		
物品	43,694		
物品減価償却累計額	-30,553		
無形固定資産	308		
ソフトウェア	305		
その他	3		
投資その他の資産	173,753		
投資及び出資金	37,378		
有価証券	182		
出資金	37,196		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,087		
長期貸付金	36,648		
基金	97,801		
減債基金	28,000		
その他	69,801		
その他	0		
徴収不能引当金	-159		
流動資産	111,893		
現金預金	62,194		
未収金	1,106		
短期貸付金	4,140		
基金	37,251		
財政調整基金	16,559		
減債基金	20,693		
棚卸資産	5,581		
その他	1,628		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	3,107,781	純資産合計	1,641,322
		負債及び純資産合計	3,107,781

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	783,258
業務費用	351,092
人件費	191,983
職員給与費	155,018
賞与等引当金繰入額	13,572
退職手当引当金繰入額	19,301
その他	4,092
物件費等	145,859
物件費	11,045
維持補修費	14,172
減価償却費	119,255
その他	1,387
その他の業務費用	13,249
支払利息	4,793
徴収不能引当金繰入額	89
その他	8,367
移転費用	432,167
補助金等	282,861
社会保障給付	142,939
他会計への繰出金	3,761
その他	2,606
経常収益	125,837
使用料及び手数料	14,426
その他	111,411
純経常行政コスト	-657,421
臨時損失	6,690
災害復旧事業費	5,626
資産除売却損	797
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	267
臨時利益	2,814
資産売却益	2,809
その他	5
純行政コスト	-661,298

# 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,651,790	3,158,633	-1,512,328	5,486
純行政コスト( )	-661,298		-661,298	0
財源	655,926		654,781	1,145
税収等	395,986		395,755	231
国県等補助金	259,940		259,026	914
本年度差額	-5,371		-6,517	1,145
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-224			
無償所管換等	-4,763			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	-300			-300
その他	191			
本年度純資産変動額	-10,468			1,214
本年度末純資産残高	1,641,322	3,131,555	-1,496,564	6,331

単位未満の四捨五入により一致しないものあり

# 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	731,383
業務費用支出	299,165
人件費支出	189,614
物件費等支出	21,710
支払利息支出	4,796
その他の支出	83,044
移転費用支出	432,218
補助金等支出	282,845
社会保障給付支出	142,939
他会計への繰出支出	3,831
その他の支出	2,603
業務収入	817,610
税収等収入	468,600
国県等補助金収入	223,648
使用料及び手数料収入	14,317
その他の収入	111,045
臨時支出	6,026
災害復旧事業費支出	5,626
その他の支出	400
臨時収入	4,424
<b>業務活動収支</b>	<b>84,625</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	135,720
公共施設等整備費支出	70,374
基金積立金支出	31,253
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	34,088
その他の支出	1
投資活動収入	78,406
国県等補助金収入	32,054
基金取崩収入	8,382
貸付金元金回収収入	34,125
資産売却収入	2,122
その他の収入	1,724
<b>投資活動収支</b>	<b>-57,314</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	149,792
地方債償還支出	149,279
その他の支出	514
財務活動収入	129,049
地方債発行収入	128,238
その他の収入	811
<b>財務活動収支</b>	<b>-20,743</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,568</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>52,316</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>58,884</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,194</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>116</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,310</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>62,194</b>

## 全体貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	652,666	9,793	3,662	658,796	354,653	11,161	304,144
土地	95,946	1,406	452	96,900	0	0	96,900
立木竹	19,343	0	428	18,915	0	0	18,915
建物	443,144	3,345	542	445,947	300,408	9,032	145,538
工作物	22,389	1,055	0	23,445	15,869	695	7,576
船舶	4,436	2	0	4,438	4,282	84	156
浮標等	60,547	1,211	0	61,759	33,096	1,351	28,662
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,862	2,774	2,239	6,396	0	0	6,396
インフラ資産	5,858,501	92,038	34,556	5,915,984	3,411,442	105,552	2,504,542
土地	166,638	115	19	166,735	0	0	166,735
建物	16,900	17	283	16,635	8,747	342	7,888
工作物	5,492,041	44,854	717	5,536,177	3,394,964	104,635	2,141,214
その他	16,439	386	664	16,160	7,731	576	8,429
建設仮勘定	166,484	46,666	32,873	180,277	0	0	180,277
物品	44,033	1,305	1,644	43,694	30,553	2,169	13,141
合計	6,555,200	103,136	39,862	6,618,474	3,796,647	118,883	2,821,827

# 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,116,272	固定負債	1,348,855
有形固定資産	2,944,920	地方債	1,157,882
事業用資産	391,996	長期未払金	83
土地	115,558	退職手当引当金	167,836
立木竹	18,915	損失補償等引当金	6,478
建物	530,594	その他	16,576
建物減価償却累計額	-346,627	流動負債	186,968
工作物	27,431	1年内償還予定地方債	161,805
工作物減価償却累計額	-18,811	未払金	5,638
船舶	7,692	未払費用	110
船舶減価償却累計額	-6,615	前受金	262
浮標等	61,759	前受収益	82
浮標等減価償却累計額	-33,096	賞与等引当金	14,578
航空機	998	預り金	3,705
航空機減価償却累計額	-997	その他	787
その他	1,044	負債合計	1,535,822
その他減価償却累計額	-732		
建設仮勘定	34,885	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	2,529,667	固定資産等形成分	3,251,939
土地	166,772	余剰分(不足分)	-1,545,540
建物	16,635	他団体出資等分	34,732
建物減価償却累計額	-8,747		
工作物	5,536,177		
工作物減価償却累計額	-3,394,964		
その他	41,248		
その他減価償却累計額	-7,731		
建設仮勘定	180,277		
物品	69,177		
物品減価償却累計額	-45,919		
無形固定資産	858		
ソフトウェア	516		
その他	342		
投資その他の資産	170,494		
投資及び出資金	9,898		
有価証券	2,987		
出資金	6,663		
その他	248		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,102		
長期貸付金	9,382		
基金	129,488		
減債基金	28,000		
その他	101,488		
その他	19,806		
徴収不能引当金	-182		
流動資産	160,682		
現金預金	98,663		
未収金	9,257		
短期貸付金	4,140		
基金	37,251		
財政調整基金	16,559		
減債基金	20,693		
棚卸資産	9,057		
その他	2,427		
徴収不能引当金	-114		
資産合計	3,276,954	純資産合計	1,741,131
		負債及び純資産合計	3,276,954

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	824,105
業務費用	401,133
人件費	213,884
職員給与費	174,040
賞与等引当金繰入額	14,857
退職手当引当金繰入額	20,139
その他	4,848
物件費等	167,747
物件費	20,482
維持補修費	20,095
減価償却費	122,536
その他	4,634
その他の業務費用	19,502
支払利息	5,113
徴収不能引当金繰入額	99
その他	14,290
移転費用	422,971
補助金等	275,693
社会保障給付	142,939
他会計への繰出金	1,728
その他	2,612
経常収益	169,676
使用料及び手数料	39,066
その他	130,611
純経常行政コスト	-654,428
臨時損失	7,284
災害復旧事業費	5,626
資産除売却損	812
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	188
その他	658
臨時利益	3,140
資産売却益	2,833
その他	307
純行政コスト	-658,572

# 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,745,051	3,275,038	-1,563,580	33,594
純行政コスト( )	-658,572		-650,214	-8,358
財源	657,100		647,581	9,519
税収等	398,758		394,204	4,554
国県等補助金	258,342		253,377	4,966
本年度差額	-1,472		-2,633	1,161
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-226			
無償所管換等	-4,708			
他団体出資等分の増加	297			297
他団体出資等分の減少	-320			-320
その他	2,509			
本年度純資産変動額	-3,920			1,138
本年度末純資産残高	1,741,131	3,251,939	-1,545,540	34,732

単位未満の四捨五入により一致しないものあり

# 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	769,635
業務費用支出	346,597
人件費支出	210,385
物件費等支出	41,361
支払利息支出	5,095
その他の支出	89,756
移転費用支出	423,038
補助金等支出	275,648
社会保障給付支出	142,939
他会計への繰出支出	1,798
その他の支出	2,653
業務収入	860,510
税収等収入	467,511
国県等補助金収入	220,048
使用料及び手数料収入	43,050
その他の収入	129,901
臨時支出	6,154
災害復旧事業費支出	5,626
その他の支出	528
臨時収入	4,647
<b>業務活動収支</b>	<b>89,368</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	144,149
公共施設等整備費支出	74,802
基金積立金支出	32,094
投資及び出資金支出	1,344
貸付金支出	34,088
その他の支出	1,821
投資活動収入	85,651
国県等補助金収入	34,192
基金取崩収入	9,301
貸付金元金回収収入	33,926
資産売却収入	3,208
その他の収入	5,024
<b>投資活動収支</b>	<b>-58,498</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	153,410
地方債償還支出	152,432
その他の支出	978
財務活動収入	130,995
地方債発行収入	129,764
その他の収入	1,231
<b>財務活動収支</b>	<b>-22,415</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>8,455</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>81,698</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>90,153</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>8,387</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>124</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>8,510</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>98,663</b>

## 連結貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	791,123	13,865	6,113	798,875	406,879	13,439	391,996
土地	114,820	1,407	669	115,558	0	0	115,558
立木竹	19,343	0	428	18,915	0	0	18,915
建物	524,620	6,601	626	530,594	346,627	11,021	183,967
工作物	26,318	1,157	45	27,431	18,811	796	8,619
船舶	7,694	2	3	7,692	6,615	224	1,077
浮標等	60,547	1,211	0	61,759	33,096	1,351	28,662
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	992	187	135	1,044	732	47	312
建設仮勘定	35,791	3,300	4,207	34,885	0	0	34,885
インフラ資産	5,883,626	92,038	34,556	5,941,108	3,411,442	105,552	2,529,667
土地	166,675	115	19	166,772	0	0	166,772
建物	16,900	17	283	16,635	8,747	342	7,888
工作物	5,492,041	44,854	717	5,536,177	3,394,964	104,635	2,141,214
その他	41,526	386	664	41,248	7,731	576	33,517
建設仮勘定	166,484	46,666	32,873	180,277	0	0	180,277
物品	67,918	4,122	2,863	69,177	45,919	3,578	23,258
合計	6,742,667	110,025	43,532	6,809,160	3,864,240	122,569	2,944,920

各表は四捨五入の結果、一致しない箇所あり